



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社
 コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柴田 俊充
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3507-3349

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,977	△9.3	△94	—	△76	—	△99	—
26年3月期第1四半期	14,310	△6.9	87	△48.7	122	△40.6	59	△25.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △34百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 138百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△4.57	—
26年3月期第1四半期	2.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	43,104	13,677	30.9
26年3月期	52,071	14,180	26.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,336百万円 26年3月期 13,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	12.5	1,725	7.0	1,850	7.1	970	27.9	44.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	21,782,500 株	26年3月期	21,782,500 株
27年3月期1Q	1,184 株	26年3月期	1,184 株
27年3月期1Q	21,781,316 株	26年3月期1Q	21,781,316 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減により、製造業や個人消費の一部に弱さがあつたものの、政府の経済対策等により、穏やかな回復基調が続きました。

一方、今後は堅調な設備投資、雇用情勢の着実な回復により引き続き回復傾向にあります。海外景気下振れリスクも予測されます。

このような状況下、当社グループの第1四半期連結累計期間は、売上高の減少となりましたが、通期の受注残高の増加を考慮すると当第1四半期に限定されるものであります。また、当社グループは、受注高の拡大と収益力の強化に注力し、技術営業の強化とビジネスネットワーク活用による質の高い情報・商品・サービス提供の充実に取り組んできた結果、利益率が向上し売上総利益は23億54百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。しかしながら、下半期に売上高が集中する当社グループの収益構造の下では当第1四半期において、本社ビル仮移転に伴う地代家賃等の経費増加が利益の押し下げ要因となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は129億77百万円(前年同四半期比9.3%減)、営業損失は94百万円(前年同四半期は87百万円の利益)、経常損失は76百万円(前年同四半期は1億22百万円の利益)、四半期純損失は99百万円(前年同四半期は59百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各事業部の権限と責任の明確化及び迅速な事業運営を行うために管理区分を見直し、従来まで「システム・ソリューション事業」としていた報告セグメントを「プラント事業」「産業システム事業」「社会インフラ事業」の3区分に変更し、「電子デバイス・コンポーネント事業」と合わせ4区分としており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

①プラント事業

鉄鋼分野は、自動車・建築関連の需要が高まり、設備投資は活発になっております。この状況を受け、長納期の大型案件を獲得したことにより受注は確保したものの、足元の売上高は低調に推移しました。

石油・非鉄分野は、エネルギー関連設備の大型定期修理が減少し、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は38億65百万円(前年同四半期比19.7%減)となりましたが、エンジニアリング力が寄与した結果、営業利益は3億47百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。

②産業システム事業

セットメーカーの需要が堅調に推移し、また、流通・小売業では商業施設等の省エネ投資が好調であったものの、製薬・紙パルプ業界は前年の大型案件を補うことができず、低調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は54億28百万円(前年同四半期比11.7%減)、営業利益は27百万円(前年同四半期比90.6%減)となりました。

③社会インフラ事業

運輸分野では、受変電設備工事や駅ホーム柵改修工事等を活発に施工したものの、前年の車両大型案件には及ばず、低調に推移しました。しかし、公共分野では、水道設備・機械設備の老朽化更新・合理化等の工事が好調に推移し、事業全体としては堅調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は19億32百万円(前年同四半期比2.3%減)となりましたが、エンジニアリング力が寄与した結果、営業利益は1億62百万円(前年同四半期は31百万円の損失)となりました。

④電子デバイス・コンポーネント事業

アミューズメント分野では、液晶パネルの需要の減少により低調に推移したものの、半導体市場における産業機器・通信分野は、顧客の在庫調整に目処がついたため、売上高は好調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は17億51百万円(前年同四半期比27.6%増)となりましたが、技術提案営業強化のための人財投資による営業費用が増加した結果、営業損失は45百万円(前年同四半期は31百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は431億4百万円で、前連結会計年度末に比べ89億67百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(94億34百万円から103億48百万円へ9億14百万円増)、商品(15億14百万円から21億50百万円へ6億36百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(290億80百万円から219億73百万円へ71億6百万円減)、未収入金(54億93百万円から19億92百万円へ35億1百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は294億27百万円で、前連結会計年度末に比べ84億63百万円減少しております。主な要因は支払手形及び買掛金(250億80百万円から198億88百万円へ51億91百万円減)、未払金(72億4百万円から40億8百万円へ31億95百万円減)、未払法人税等(4億63百万円から47百万円へ4億15百万円減)、賞与引当金(6億84百万円から2億90百万円へ3億93百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は136億77百万円で、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金(114億99百万円から110億52百万円へ4億47百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表したとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が100百万円増加し、利益剰余金が64百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,434	10,348
受取手形及び売掛金	29,080	21,973
有価証券	688	528
商品	1,514	2,150
原材料	7	6
未成工事支出金	111	155
仕掛品	42	86
未収入金	5,493	1,992
繰延税金資産	364	418
その他	399	638
貸倒引当金	△59	△40
流動資産合計	47,078	38,259
固定資産		
有形固定資産	984	1,002
無形固定資産	1,196	1,106
投資その他の資産		
その他	2,885	2,820
貸倒引当金	△25	△25
投資損失引当金	△46	△57
投資その他の資産合計	2,812	2,737
固定資産合計	4,993	4,845
資産合計	52,071	43,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,080	19,888
短期借入金	380	380
未払金	7,204	4,008
未払法人税等	463	47
賞与引当金	684	290
その他	1,491	2,200
流動負債合計	35,303	26,815
固定負債		
長期借入金	139	123
退職給付に係る負債	2,295	2,340
資産除去債務	8	8
その他	144	138
固定負債合計	2,587	2,611
負債合計	37,890	29,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	11,499	11,052
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,121	13,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	220
退職給付に係る調整累計額	△582	△558
その他の包括利益累計額合計	△377	△337
少数株主持分	436	340
純資産合計	14,180	13,677
負債純資産合計	52,071	43,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,310	12,977
売上原価	12,025	10,623
売上総利益	2,284	2,354
販売費及び一般管理費	2,197	2,449
営業利益又は営業損失(△)	87	△94
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	11	11
不動産賃貸料	5	6
その他	25	21
営業外収益合計	45	41
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸原価	5	5
投資損失引当金繰入額	—	10
その他	3	6
営業外費用合計	10	24
経常利益又は経常損失(△)	122	△76
特別利益		
保険解約返戻金	2	0
その他	0	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
減損損失	—	1
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	125	△80
法人税、住民税及び事業税	23	43
法人税等調整額	35	△51
法人税等合計	58	△8
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	66	△72
少数株主利益	7	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59	△99

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	66	△72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	14
退職給付に係る調整額	—	23
その他の包括利益合計	72	37
四半期包括利益	138	△34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	△59
少数株主に係る四半期包括利益	16	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,811	6,147	1,979	1,372	14,310	—	14,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,811	6,147	1,979	1,372	14,310	—	14,310
セグメント利益又は 損失(△)	314	288	△31	△31	538	△451	87

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネン ト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,865	5,428	1,932	1,751	12,977	—	12,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,865	5,428	1,932	1,751	12,977	—	12,977
セグメント利益又は 損失(△)	347	27	162	△45	491	△586	△94

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各事業部の権限と責任の明確化及び柔軟な事業運営を行うために管理区分を見直し、報告セグメントを従来の「システム・ソリューション事業」「電子デバイス・コンポーネント事業」から、「プラント事業」「産業システム事業」「社会インフラ事業」「電子デバイス・コンポーネント事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「プラント事業」において2百万円、「産業システム事業」において2百万円、「社会インフラ事業」において1百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が「電子デバイス・コンポーネント事業」において1百万円、「調整額」において1百万円、それぞれ減少しております。